

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,407,032	固定負債	14,120,877
有形固定資産	54,866,706	地方債等	12,142,657
事業用資産	30,681,084	長期未払金	-
土地	2,372,272	退職手当引当金	1,295,187
立木竹	14,378,562	損失補償等引当金	-
建物	29,255,410	その他	683,033
建物減価償却累計額	-16,189,107	流動負債	1,926,094
工作物	2,312,415	1年内償還予定地方債等	1,716,640
工作物減価償却累計額	-1,453,363	未払金	40,040
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	20
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	145,479
航空機	-	預り金	18,026
航空機減価償却累計額	-	その他	5,888
その他	-	負債合計	16,046,971
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,895	固定資産等形成分	62,559,613
インフラ資産	23,685,012	余剰分(不足分)	-15,347,246
土地	1,105,073	他団体出資等分	-
建物	1,568,713		
建物減価償却累計額	-792,988		
工作物	72,861,968		
工作物減価償却累計額	-51,322,976		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	265,223		
物品	2,692,874		
物品減価償却累計額	-2,192,264		
無形固定資産	43,754		
ソフトウェア	43,539		
その他	216		
投資その他の資産	4,496,571		
投資及び出資金	96,134		
有価証券	760		
出資金	95,374		
その他	-		
長期延滞債権	14,896		
長期貸付金	195,903		
基金	2,932,324		
減債基金	-		
その他	2,932,324		
その他	1,257,901		
徴収不能引当金	-586		
流動資産	3,852,306		
現金預金	610,897		
未収金	83,167		
短期貸付金	79,687		
基金	3,072,894		
財政調整基金	2,106,586		
減債基金	966,308		
棚卸資産	6,578		
その他	100		
徴収不能引当金	-1,017		
繰延資産	-	純資産合計	47,212,367
資産合計	63,259,338	負債及び純資産合計	63,259,338

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,486,440
業務費用	7,740,240
人件費	2,760,359
職員給与費	2,035,837
賞与等引当金繰入額	145,479
退職手当引当金繰入額	39,858
その他	539,184
物件費等	4,644,496
物件費	1,536,877
維持補修費	627,910
減価償却費	2,478,018
その他	1,690
その他の業務費用	335,385
支払利息	60,537
徴収不能引当金繰入額	165
その他	274,683
移転費用	3,746,200
補助金等	3,263,719
社会保障給付	475,445
その他	7,036
経常収益	1,277,549
使用料及び手数料	764,841
その他	512,708
純経常行政コスト	10,208,891
臨時損失	1,938,182
災害復旧事業費	2,386
資産除売却損	1,935,795
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	218,194
資産売却益	147,233
その他	70,961
純行政コスト	11,928,878

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,928,992	63,019,215	-16,090,223	-
純行政コスト(△)	-11,928,878		-11,928,878	-
財源	9,612,731		9,612,731	-
税金等	7,168,723		7,168,723	-
国県等補助金	2,444,008		2,444,008	-
本年度差額	-2,316,147		-2,316,147	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,008,085	3,008,085	
有形固定資産等の増加		1,271,045	-1,271,045	
有形固定資産等の減少		-4,417,324	4,417,324	
貸付金・基金等の増加		689,061	-689,061	
貸付金・基金等の減少		-550,866	550,866	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	2,589,299	2,589,299		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	10,223	-40,817	51,040	
本年度純資産変動額	283,375	-459,602	742,977	-
本年度末純資産残高	47,212,367	62,559,613	-15,347,246	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,000,852
業務費用支出	5,254,653
人件費支出	2,750,105
物件費等支出	2,172,712
支払利息支出	60,537
その他の支出	271,299
移転費用支出	3,746,200
補助金等支出	3,263,719
社会保障給付支出	475,445
その他の支出	7,036
業務収入	10,706,591
税収等収入	7,188,696
国県等補助金収入	2,180,143
使用料及び手数料収入	824,991
その他の収入	512,761
臨時支出	2,386
災害復旧事業費支出	2,386
その他の支出	-
臨時収入	58,637
業務活動収支	1,761,989
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,940,088
公共施設等整備費支出	1,339,905
基金積立金支出	384,468
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	215,714
その他の支出	-
投資活動収入	885,468
国県等補助金収入	272,650
基金取崩収入	271,174
貸付金元金回収収入	264,135
資産売却収入	146,369
その他の収入	-68,860
投資活動収支	-1,054,620
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,703,975
地方債等償還支出	1,772,835
その他の支出	-68,860
財務活動収入	1,039,678
地方債等発行収入	1,039,678
その他の収入	-
財務活動収支	-664,297
本年度資金収支額	43,072
前年度末資金残高	549,799
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	592,871
前年度末歳計外現金残高	18,738
本年度歳計外現金増減額	-711
本年度末歳計外現金残高	18,026
本年度末現金預金残高	610,897

全体財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② 国民健康保険事業特別会計：全部連結

③ 介護保険特別会計：全部連結

④ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑤ 介護サービス事業特別会計：全部連結

⑥ 簡易水道特別会計：全部連結

⑦ 公共下水道事業特別会計：全部連結

⑧ 資源ごみ処理等事業特別会計：全部連結

⑨ 上水道事業会計：全部連結

⑩ 国民健康保険病院事業会計：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。